

主張

研究環境の充実を望む

「オートファジー」と呼ばれる仕組みを解明した東京工業大学栄誉教授の大隅良典氏が、ノーベル医学・生理学賞を受賞された。日本人のノーベル賞受賞は3年連続、米国籍取得者を含め、25人目となる。大隅氏は、10月12日に自民党本部で開催された講演会で、国立大学の運営費交付金が減り、産業や医療の応用研究を重点的な助成対象とされている現状を憂い、基礎研究の充実を訴えた。

基礎研究は、直接的に経済や社会への効果が見えにくく、長い年月をかけた研究が必ずしも期待通りの結果に結びつくとも言えない。しかし、産業であれ医療であれ、現在の発展の過程には、間違いなく基礎研究があることに疑う余地はない。「キラル触媒による不斉水素化反応の研究」で2001年度のノーベル賞を受賞した野依良治氏は、1966年の京都大学助手時代に不斉合成反応を発見し、68年より「科学研究費助成事業」による支援を受け、後にBINAP—ロジウム触媒の合成に成功しており、ノーベル賞につながる研究を科研費が支えた。iPS細胞で有名になった山中伸弥氏も、初めて「科研費」を獲得した1997年からわずか15年程度でノーベル賞を受賞しており、やはりその間の研究を国の助成事業が支えている。

国立大学医学部長会議と国立大学附属病院長会議は、2014年に発表した提言で、国立大学医学部の新規研究に関する採択金額が、84億1500万円（2012年）から78億4300万円（2014年）に減少し、大学等の基盤的経費についても、国立大学と私立大学の総額が約250億円減少していると窮状を訴え、安倍政権が「医療イノベーション」推進のために、成果が見込める研究事業に助成を集中させたことに対して、「医療イノベーション」を推進するには基礎研究費の確保は成果にこだわらず国家として行うべきだと反論している。さらに提言は、経済の国際競争力の強化を重視するあまり、応用研究支援は巨大化するものの、その基礎となる基礎研究費用が激減するなどバランスが崩れていると指摘し、このままでは、新たな研究成果の創出は困難だと危機感を表明している。資金の乏しい研究を避けたり、研究費が獲得しやすい分野の研究者を採用したりするなど、新しい研究を生み出しにくい背景が形成されつつあることが、危惧される。芽の出ていない研究に着手し継続していくためには、大学や研究機関の設備や物的・人的環境整備は、重要且つ不可欠な要素である。

2015年7月の科研費の広報誌に掲載された大隅良典氏の寄稿には、「直ぐに企業化でできることが『役に立つ』と同義語の様に扱われる風潮がある」「何が将来本当に人類の役に立つかは長い歴史によって初めて検証されるもの」という文章がある。産業や医療の分野は、経済的な効果という点でも、結果への期待が大きくならざるをえないのは理解できる。しかし、大きな結果は、幾多の基礎的な研究が導き出すものであることを忘れてはならない。一方、研究費を10年間毎年減額してきた結果、科学者としての使命を外れ、一部では軍事研究への道に手を出さざるを得ない状況に陥っている。国は評価の大きさや目先の経済効果を重視するのではなく、人類の未来につながる礎として、基礎研究分野への研究助成のみならず、大学や研究機関の環境整備にも十分な援助を増やすべきである。